



損害保険事業における情報利活用

平成30年12月6日

小嶋 信弘

一般社団法人日本損害保険協会 一般委員長
(損害保険ジャパン日本興亜株式会社)

1. 損害保険事業と現在の情報利活用

安心と安全を支える事業の運営に情報を利活用

保険会社が取得する主な情報（お客さまの同意を得て取得）

保険契約引受



免許証の色/事故の有無

ファミリーカー？ スポーツカー？

車検の満了日



建物所在地/住宅？店舗？

木造？鉄筋？マンション？

築年数

共通

住所・氏名

個人・法人

性別

生年月日

補償対象者

家族構成

TEL

勤務先

保険金お支払い



いつ・どこで・どのような事故？

ケガの有無/被害の大きさ

修理業者/病院

損保協会

➤ 事故・災害・犯罪の防止・軽減等の取組み



➤ 関係省庁の災害データと業界の支払保険金に関するデータをマッチングさせたデータベースやコンテンツ等を作成

全国交通事故多発交差点マップ

～あなたの地域の事故多発交差点はここだ！！～

平成29年データ準拠

➤ 人身事故の多発した交差点について調査・取りまとめを実施

料率算出機構

- 主要な個人向け商品に関する参考純率の算出
- 事故防止・損害軽減の取組み、各種保険統計の公表

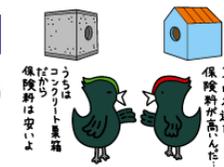
【保険料算出の原則等】

大数の法則

※多くのデータの分析による発生確率予測の精緻化



公平の原則 (保険料率)

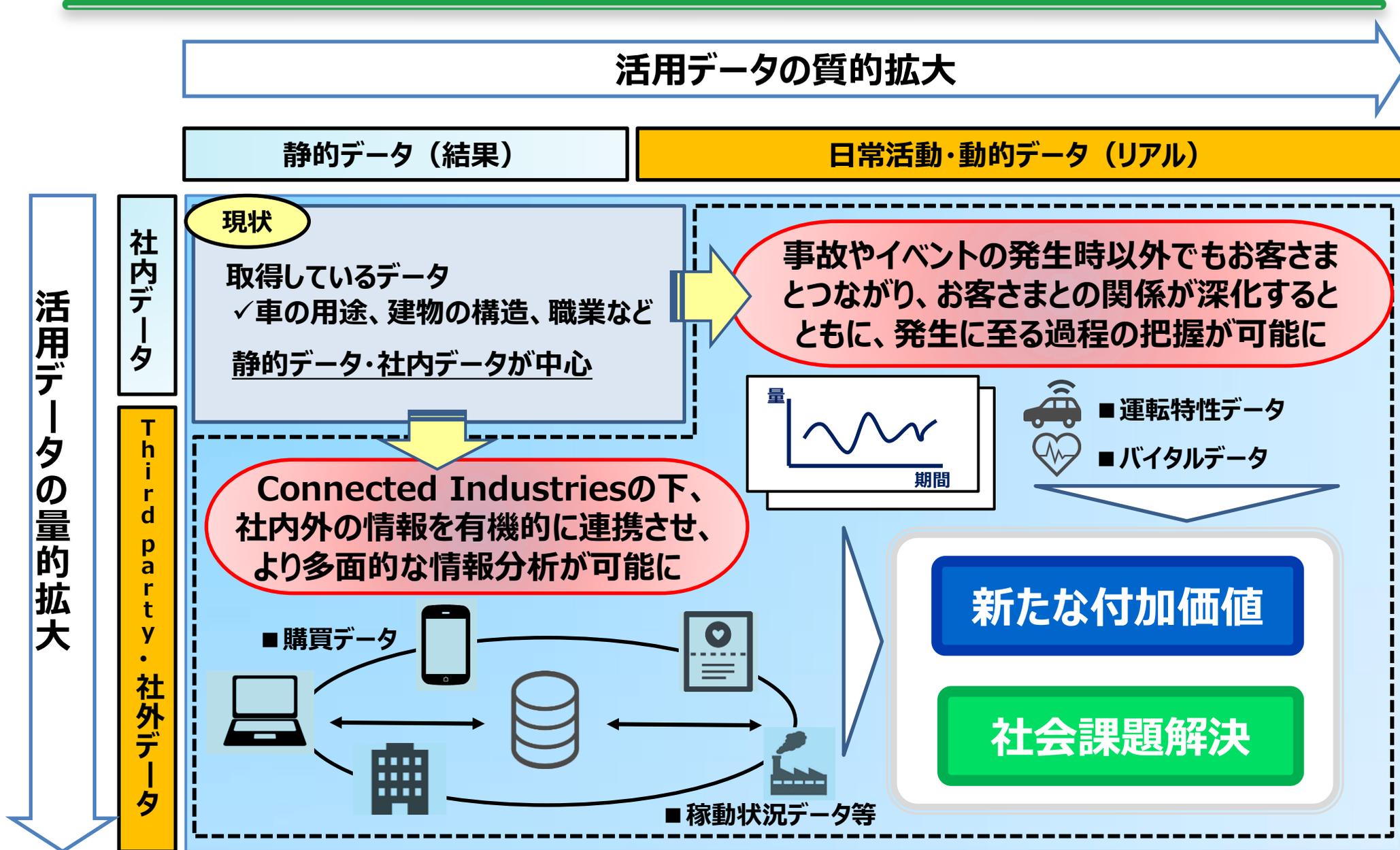


収支相等の原則

保険契約者から集めた保険料の総額

保険会社が支払う保険金の総額

2. 情報利活用の目指す方向性



3. デジタイゼーションにより目指す姿

お客さまの日常に関する情報等
各種情報の連携（組み合わせ等）で達成できること

これまで

汎用的

過去

- ・日常活動
- ・「Third party」
情報（※）
- ・それらの連携・
組み合わせ

（※）お客さまと直接の関係を持たない主体によって収集された情報のこと

これから

新たな付加価値

予兆把握

パーソナル

タイムリー

&

社会課題解決

防災/減災

予防

<参考>

リスクへのタイムリーな対処策（リスク移転、リスク回避等）をリコmend可能に

（活用情報例） ドラレコ バイタル GPS 気象 購買 機器稼動状況 等々

パーソナル

タイムリー

日常

予兆

日常

タイムリー

日常

タイムリー

事故

- 気象や渋滞の情報に基づく自動車運行経路の変更提案
- 体調の変化を察知し、危険発生前に運転中止の注意喚起
- ゴルフクラブ購入やゴルフ場到着等の情報を受けた保険加入提案
- 自動車衝突の衝撃感知による保険会社や救急等への自動通報

3. デジタライゼーションにより目指す姿 (イメージ)

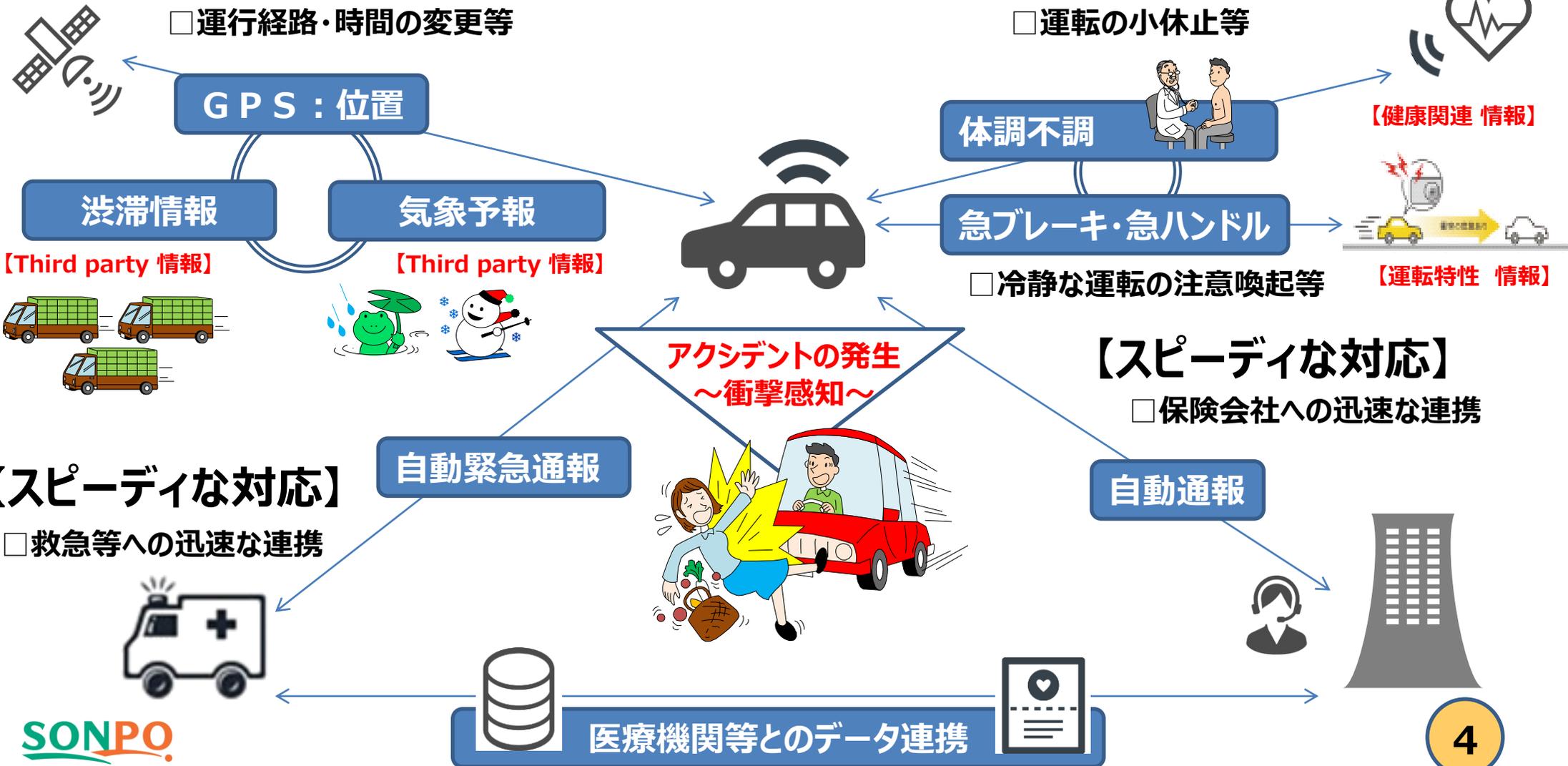
自動車運転におけるシーン

【タイムリーなリスク回避策へのリコメンド】

- 運行経路・時間の変更等

【リスクの予兆把握・予防】

- 運転の小休止等



4. 現在の取組事例 (損害保険ジャパン日本興亜の事例)

新たな付加価値

- 個別ケースに応じた効果的な注意喚起
 - 行動傾向・環境変化等を勘案した精緻なアラート情報発信により、事故を未然に防止 (⇒実現に向けた取組：P 6)
- 対応スピード・精緻化の向上
 - IoT・衛星データ・ドローン等を用いた事故対応等 (⇒P 7)

社会課題解決

- 防災・減災に向けた、自然災害防災マップ、自動車事故多発マップ等の精緻化 (⇒P 8)

参考

- 損害保険各社保有のリアルデータの防災・減災等サービス事業者や他の事業者等との連携 = ビッグデータ利活用によるサービス提供 = 異業種連携 (⇒実現に向けた取組：P 9)
- よりよい自動運転社会を実現するための情報の利活用 (⇒実現に向けた取組：P 10)

<行動傾向・環境変化等を勘案した精緻なアラート情報発信> (損害保険ジャパン日本興亜の事例)

タイムリーな情報発信による予防

もしものときのスピーディな対応



いつもの運転を楽しく安全に。もしもの事故も頼れる安心を。
あなたのカーライフを変えるカーナビアプリ

事故時は混乱しがち...



いつもの運転

運転診断

今日の安全運転度やエコ度を振り返り、次の運転に活かせる

アクセル、ブレーキ、ハンドリング、エコの4項目の評価で運転の都度、診断・採点。自分の運転の傾向を確認しながら、日々の運転の振り返りができます。



事故多発地点アラート

音声通知で危険な場所が近づく前に分かる

損保ジャパン日本興亜が保有する事故データなどを活用し、事故多発地点の500m手前で音声通知します。

※事故多発地点アラートは、当社「THE クルマの保険」または、「SGP」のノンフリート契約(個人)のお客さま限定の機能です。



もしものとき

衝撃検知

衝撃検知で緊急連絡先を自動表示

焦っている時、連絡先を探す必要はありません

アプリが事故相当の衝撃を検知した場合、あらかじめ登録した緊急連絡先を自動表示します。緊急連絡先にはワンタッチで発信可能。損保ジャパン日本興亜から1時間後に折り返し電話がもらえるコールバック予約もできます。



位置情報表示

現在地情報をすぐに表示

事故連絡に必要な情報をすぐに伝えられます

事故連絡画面に現在地を自動表示。現在地の住所をすぐに確認できます。

※事故連絡>GPSを送信してのレッカー手配・事故受付はこちらを選択すると、現在地情報も送信されます。

<IoT・衛星データ・ドローン等を用いた事故対応> (損害保険ジャパン日本興亜の事例)

ドローンを活用した、精緻でスピーディな対応・情報連携

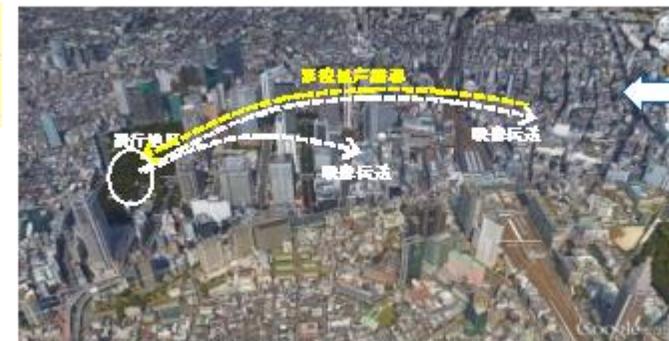
- 豪雨等災害時に被災状況を空撮し、迅速な保険金お支払



- 水中ドローンを活用し、安全かつ効率的な損害調査



- 自治体と連携し、災害時の避難者誘導を実施
(新宿区等との実証実験)



<防災・減災に向けた、自然災害防災マップ等精緻化> (損害保険ジャパン日本興亜の事例)

個別ケースに応じた効果的な注意喚起による防災・減災

THE すまいのハザードマップ

地震発生リスク | 液状化リスク | 津波リスク (南海トラフ地震) | 津波リスク (首都圏下地震)

発生率
リスク高
80%~
60~80%
40~60%
20~40%
10~20%
0~10%
リスク低

リスク度合
高
(地震発生)
お住まいの住所における
震度6弱以上の地震発生確率
47% (今後30年間)

事故発生率ランキング
1 255位/1190 (市区部単位)
全1190市区部における東京都市圏の事故発生率の順位 [▲](#)
1事故あたりの平均支払保険金
85.4 万円 (全国平均) [▲](#)

お住まいの住所は、著しく危険な密集市街地に **該当していません。**

震度	発生確率	被害予測	
		全壊確率	半壊確率
5強以上	91.6%	0.0%	0.3%
6弱以上	47%	2.3%	8.1%
6強以上	8.2%	18.8%	33.7%

ハザードマップ
エリア

リスク度合
説明エリア

具体的事例の紹介

緊急時の最寄りの
避難施設の情報や、
お客さまのリスク度
合いに応じた補償
内容のおすすめ情
報も表示

官民データを連携

公的

- 国土交通省・各自治体ハザードマップ
- 国立研究開発法人防災科学研究所データ等

×

当社

- 損保ジャパン日本興亜保険金支払データ等

お客さまご自身がお住まいの地域の
自然災害のリスクを正しくご理解いただくご支援

平成28年 熊本地震



熊本城の被害の様子

平成28年4月14日および16日に、熊本県熊本地方を震源とする最大マグニチュード (M) 7.3 の地震が発生し、熊本県益城町で震度7を観測したほか、九州地方から中部地方の一部にかけて震度6強~1を観測した。死者120人、負傷者2,337人、住家全壊8,204棟、住家半壊30,390棟、住家一部破損139,320棟、火災15件などの被害が生じた (平成28年9月30日時点、総務省消防庁による。)

損保ジャパン日本興亜での保険金支払について

- 保険金支払件数: **73,234** 件
- 合計保険金支払額: **1,349.5** 億円

出典: 防災庁「【災害時地震報告】平成28年(2016年) 熊本地震」を加工して作成
http://www.jma.go.jp/jma/dkshou/books/saigojiji/saigojiji_2016.html

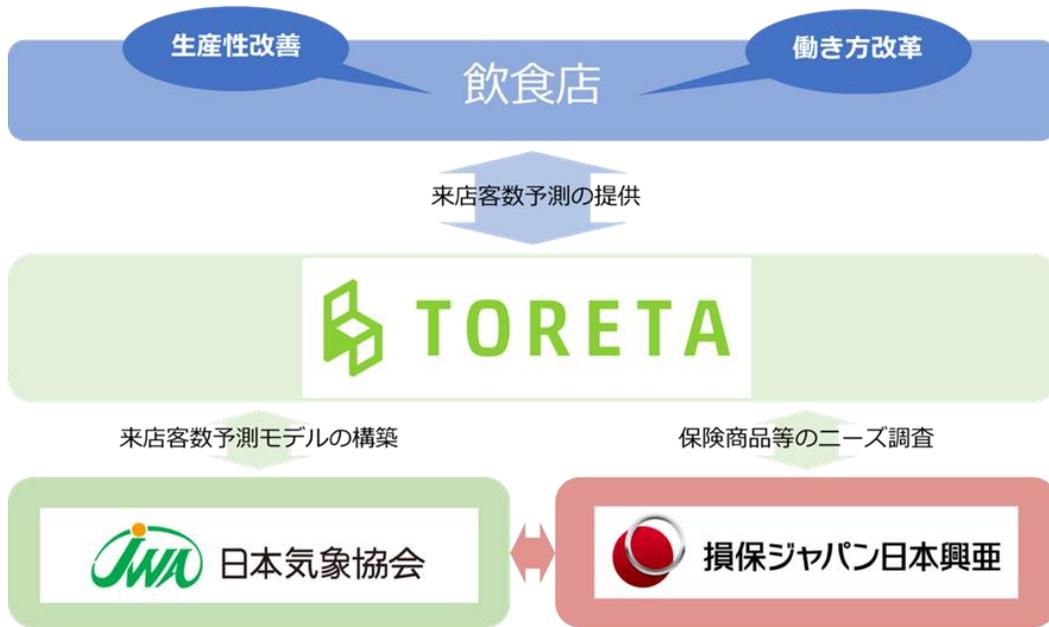
(注) 平成28年12月22日時点、地震保険の保険金支払実績 (火災保険の特約等を含みます。)

× 閉じる

<リアルデータ（気象データ）を活用した他の事業者との連携によるサービス提供> (損害保険ジャパン日本興亜の実証実験事例)

個別ケースに応じた効果的な注意喚起に向けた実証実験

飲食店の生産性改善を実現するスマート経営に向けた実証実験



外食産業の生産性向上および働き方改革の促進に向け、主に以下の実現を目指します。

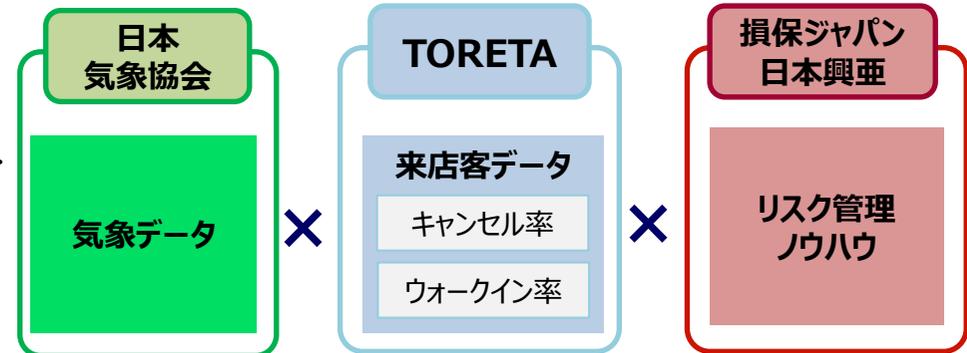
- 来店者数の需要予測モデル構築
- 店舗の損失を補償する保険商品等の開発（予測が外れた場合）
- 適正な仕入れによるフードロス問題の解決・適切な人員配置

平日の雨による来店客数の影響度の解析

	平日	休日		平日	休日
キャンセル率	12.9% ↑	25.8% ↑	キャンセル率	14.8% ↑	38.2% ↑
ウォークイン率	1.5% ↓	8.7% ↓	ウォークイン率	7.3% ↓	8.3% ↓

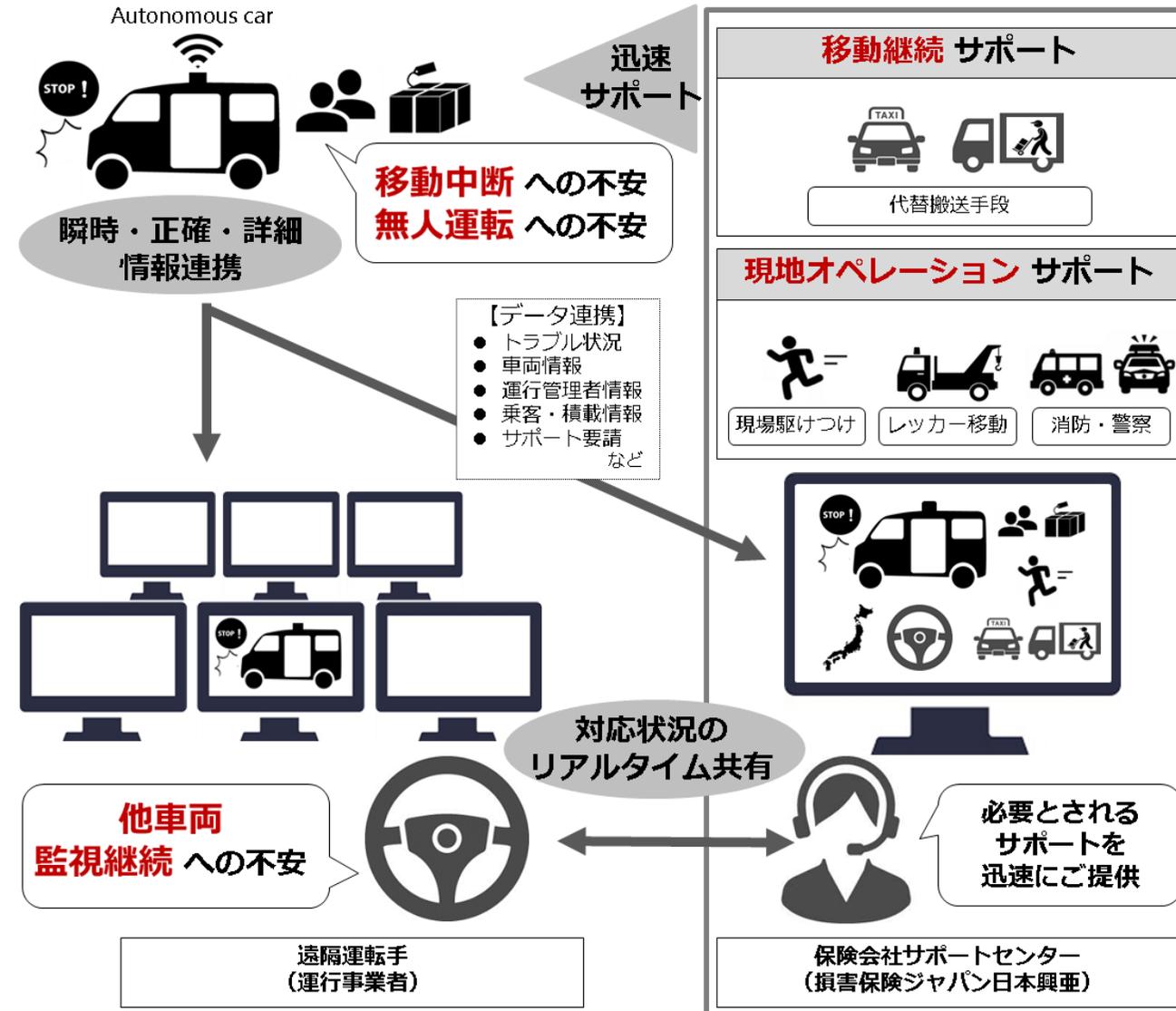
【4時間5mm以上の場合】

【4時間10mm以上の場合】



<自動運転社会を実現するための情報の利活用> (損害保険ジャパン日本興亜の実証実験事例)

自動運転時代到来に備えた実証実験



自動運転技術・通信・保険分野における最先端の研究により、**遠隔型運行管理システム**の知見集積を行い、「安心・安全な自動運転社会」の実現を目指し取り組んでいます。

<サポートセンターの概要> 以下事項の実現可能性を検証

- ✓ 複数台の自動運転車の**走行状況**をモニター監視
- ✓ 危険時等における**遠隔操作**による操舵介入
- ✓ レッカーなどの**ロードサービス**手配
- ✓ 現場駆けつけなど**現地対応**のサポート提供
- ✓ 警察や消防などへの**緊急通報**支援
- ✓ 事故トラブル時の車両停止時における**代替移動手段**の手配

5. 取組みを進める際の検討事項

リスク評価の精緻化がもたらす可能性および問題

- リスク評価における精緻化については、メリットとデメリットの双方が考えられ、この点は今後の状況によっては検討を深めていくことも考えられる

利活用する情報の正確性・信頼性の向上

- 今後、取得できる情報が増加し、また多様化していく中で、事業者において、適切な情報管理や、情報自体の正確性・信頼性の一層の向上が必要と考えられる

適正な個人情報保護等の確保

- イノベーションの進展による利用者利便の向上が実現する際も、引き続き適正な個人情報保護や公正な競争環境が確保されるよう、今後の状況によってはルールの見直しが必要と考えられる

(参考) 「デジタル時代における保険」(ジュネーブ協会※レポート)

※ジュネーブ協会は、1973年に設立された、保険およびリスクマネジメントを調査・分析の領域とする国際的なシンクタンクです。

レポートでは、デジタルライゼーションがもたらす効果、保険の役割の拡大および課題として、次のような事項が挙げられている。

デジタルライゼーションがもたらす効果

「デジタルの時代は、リスクの性質および範囲の抜本的な変化を社会にもたらす。相互接続性の増加によって今日のシステムに存在する多くのリスクは確実に緩和されうるが、オープンで接続されたデジタルな環境が発展することによって新たな脆弱性やより予測不能な結果が生ずる可能性もまた創出される。」

保険の役割の拡大

「デジタルライゼーションは、主として損失の補償に関係したもののから、被保険者に対していかにリスクを予防し、緩和し、管理するかを助言する、より幅広いサービス提供へと、保険者の役割を拡大するものである。すなわち、新たな科学技術によって、保険は、単にリスクからの保護をするものから、リスクの予知・予防をするものへと進化することが可能となる。」

課題

「パーソナル化の範囲が拡大し、完全に個別リスクに応じた保険となれば、リスクの高い人々は付保を拒まれたり、または法外に高い保険料に直面したりすることになるかもしれない」

➡ Christian Schmidt “Insurance in the Digital Age - A view on key implications for the economy and society” (The Geneva Association, September 2018)の日本損害保険協会仮訳